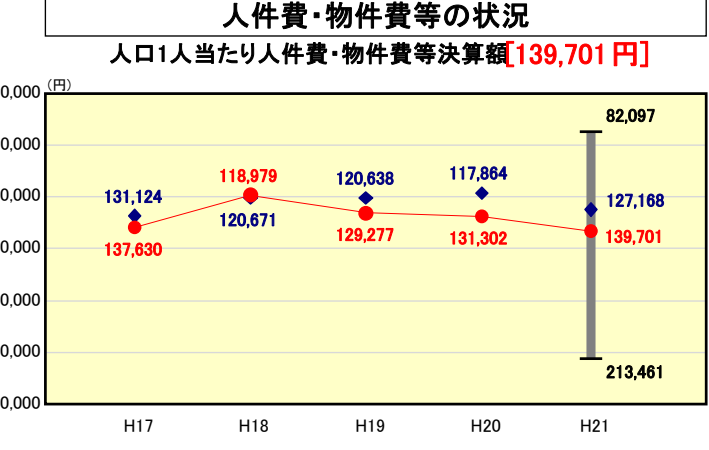
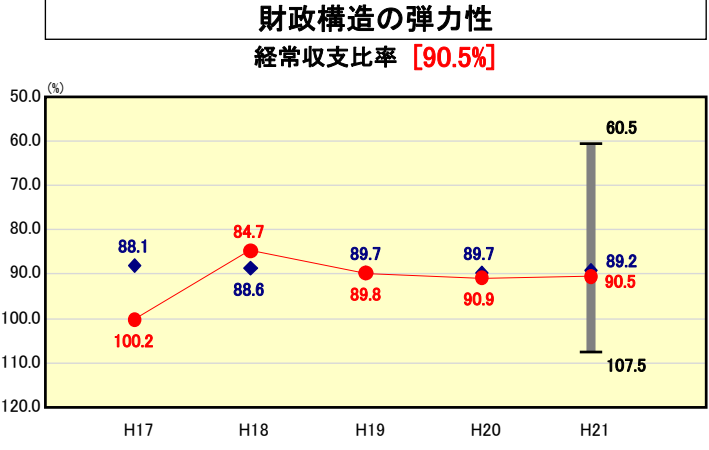
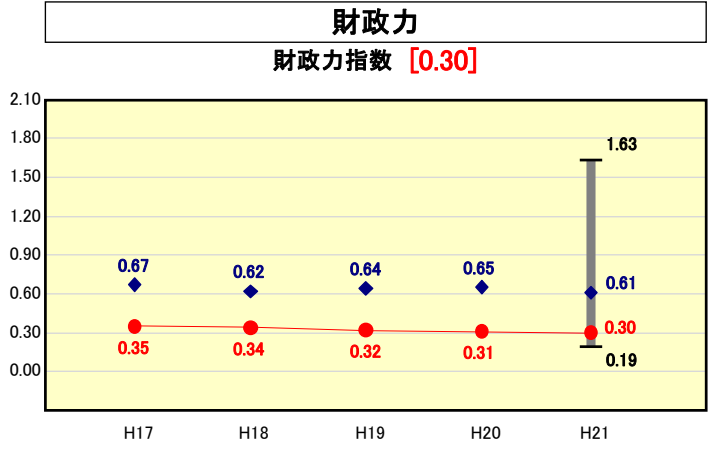


市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

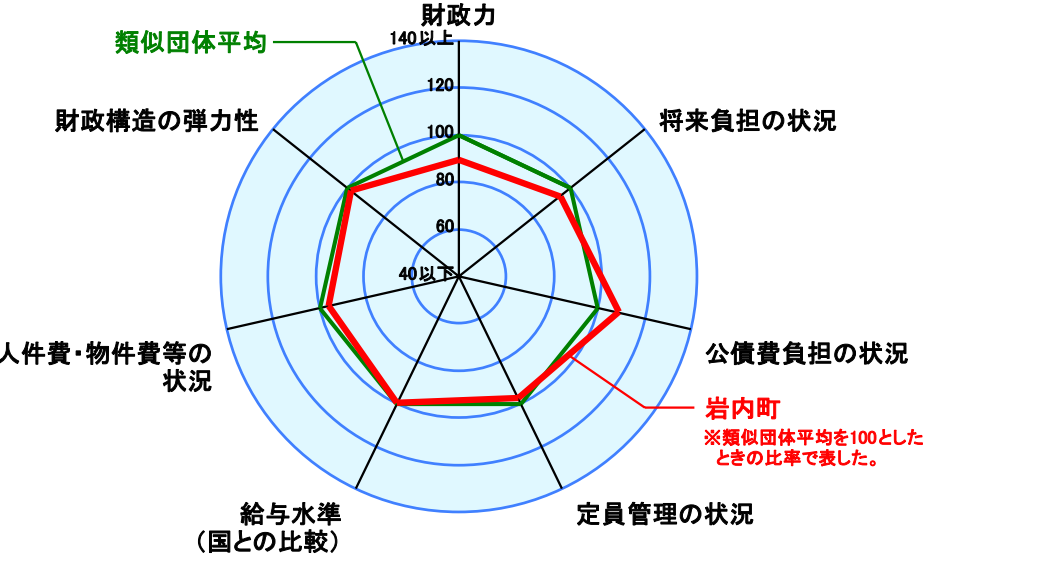
分析欄

財政力指数: 人口の減少や水産業の衰退等のため、財政基盤が弱体化し、類似団体平均を大幅に下回っている。今後においては、事務事業の見直し・合理化の取組みを更に推し進め、歳出削減を図っていくとともに自主財源増加を徹底し、財政基盤の強化に努める。

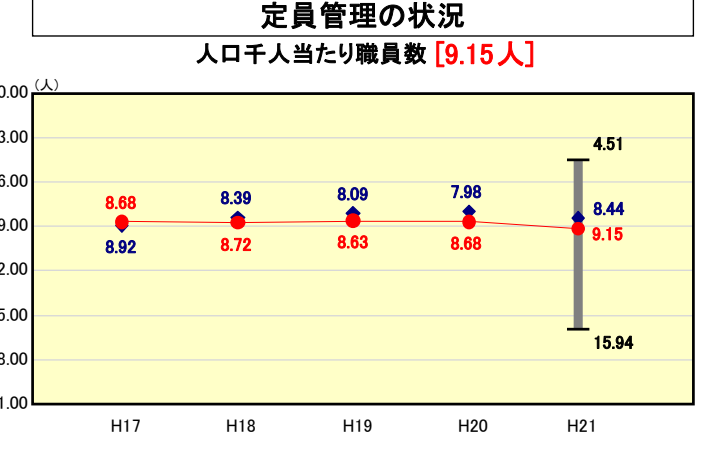
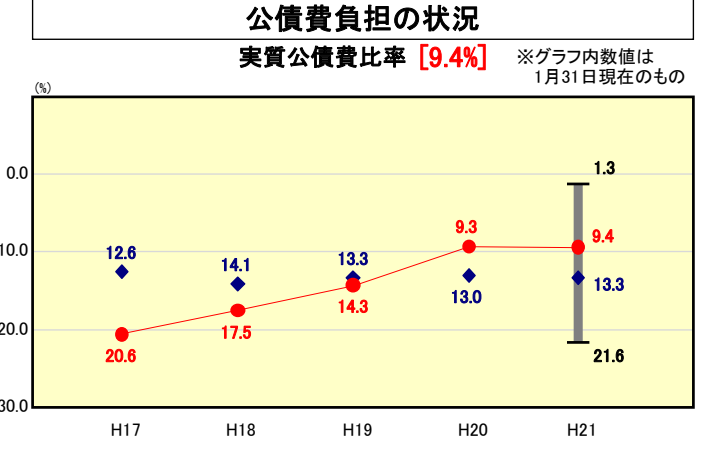
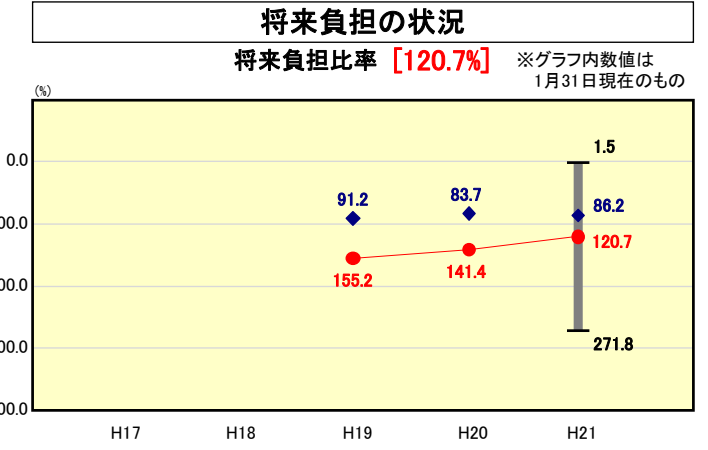
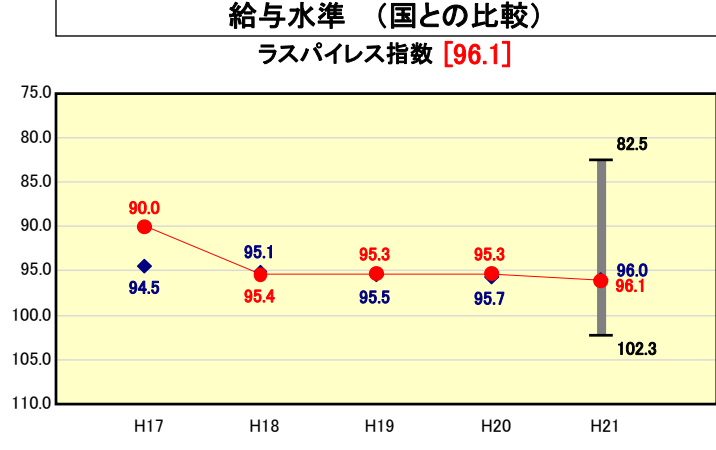
経常収支比率: 平成18年度に地方債の借換えを実施し、公債費の平準化を図ったことにより、類似団体平均と同水準となっている。今後は、計画的な地方債の借入により元利償還額の平準化を維持していくほか自主財源の確保に努め、比率の適正化・安定化を目指す。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額: 期末手当の削減等による人件費の圧縮や、事務事業の見直しによる物件費の抑制により、類似団体平均を下回るよう努める。

人口	15,086	人(H22.3.31現在)
面積	70.63	km ²
標準財政規模	4,538,247	千円
歳入総額	7,687,429	千円
歳出総額	7,112,769	千円
実質収支	415,238	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
 ※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



将来負担比率: 港湾事業、公営住宅建替事業などの大型建設事業の実施に伴う、地方債残高の影響等により類似団体平均を下回っている。今後は、新規事業等の抑制を徹底し、数値の向上に努める。

実質公債費比率: 平成18年度に地方債の借換えを実施し、公債費の平準化を図ったため、類似団体平均を上回っており、良好な状態となっている。平準化の効果は当分続く見込みであるが、この状態を維持するため、地方債の新規発行の抑制に努める。

人口千人当たり職員数: 北海道市町村平均及び類似団体平均を若干上回っている。現在、「定員管理適正化計画」に基づき適正化を推し進めているが、数年の間に多くの定年退職者も想定される中で、適切な定員管理に努める。